

秋田県健康環境センター年報

第 15 号

令和元年度

第
15
号

令
和
元
年
度
(2019)

ANNUAL REPORT
OF
AKITA PREFECTURAL RESEARCH CENTER FOR
PUBLIC HEALTH AND ENVIRONMENT

No. 15 2019

秋田県健康環境センター

は じ め に

健康環境センターは、衛生科学研究所と環境センターが平成 18 年 4 月に統合し誕生した、県の保健衛生及び環境行政の一翼を担う試験研究機関です。

このたび、令和元年度に当センターが取り組んだ試験検査業務や調査研究を年報として取りまとめましたので、ご活用いただければ幸甚です。

さて、当センターを取り巻く環境について令和 2 年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症による影響が最も大きな出来事です。

我が国では、1 月中旬に新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、全国の地方衛生研究所においても PCR 検査が実施されるようになり、当センターでは、2 月上旬に本県で最初の PCR 検査が行われ、3 月上旬に 1 例目の感染者が当センターの検査で確認されました。

4 月上旬に、新型インフルエンザ等対策特別措置法第 32 条第 1 項の規定に基づく新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され、本県においても緊急事態措置が実施されました。その措置に伴い、計画されていた食品監視業務に係る検査や工場・事業場排水水基準検査など一部の行政検査が一時的に中止となったほか、8 月に開催を予定していた「第 15 回秋田県健康環境センター調査研究発表会」を県の公式ウェブサイト「美の国秋田ネット」による発表に代えるなど、感染症拡大防止に努めました。

このように当センターの運営の一部に影響が出たものの、新たな生活様式を導入しながら、その後の行政検査も順調に進捗し、また新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査や、腸管出血性大腸菌感染症発生に係る大規模な細菌検査、大量の魚へい死に伴う水質調査など突発的に発生した事案にも適確に対応するなど、当センターの責務を果たすため、日々、熱意と創意工夫を持って取り組んでいます。

結びに、世界的な未曾有の事態にあっても、県民の「健康被害の防止」と住み慣れた郷土の「環境の保全」という当センターの使命は変わりません。これからも、職員一人ひとりがその責務を改めて認識するとともに、自らの健康に留意しながら、一丸となって職務に務めてまいりますので、お力添えを賜りますようお願い申し上げ、巻頭の挨拶といたします。

令和 2 年 12 月

秋田県健康環境センター所長 畠 山 賢 也

目 次

I 健康環境センターの概要

1. 沿 革	1
2. 庁舎の概要	1
3. 組 織	1
4. 職員名簿	2
5. 業務内容	3
6. 主要機器	4

II 業務実績

1. 試験検査実績	5
2. 研修・学会等	14
3. 研究業務実績	18

III 報告

<調査研究報告>

・ リアルタイム PCR による <i>Escherichia albertii</i> の迅速検出法の確立	23
--	----

<短報>

・ 2015～2019 年度における感染症発生動向調査からのアデノウイルス検出状況	26
・ 2019 年度の八郎湖及び八郎湖流入河川水質の経月変化	29

<資料>

・ 新しい食中毒の原因菌 - エシェリキア・アルバーティ -	35
・ 市販アサリからのノロウイルスの検出状況	37
・ 畜水産物中の残留動物用医薬品一斉分析法の開発と行政検査の結果について	39
・ 産業廃棄物処分場跡地の廃水処理施設の活性汚泥から単離した 1, 4-ジオキサン分解菌について	41
・ 気候変動が八郎湖の水質に与える影響	43
・ 県内における酸性雨の状況について	45
・ 平成 30 年度における腸管出血性大腸菌検出状況について	47
・ 平成 26～30 年度のアスベスト調査結果について	50

IV 発表業績

1. 学会発表	52
2. 他誌掲載論文等	59

I 健康環境センターの概要

1. 沿革

年 月	事 項
明治35.7	衛生試験所を秋田市牛島町に設立。
明治末期	庁舎を秋田市土手長町に移転。
昭和28.1	衛生研究所に改称。
39.4	衛生科学研究所に改称。
39.6	庁舎を秋田市古川堀反町（現千秋明徳町）に新築移転。
45.7	公害技術センターを秋田市茨島の工業試験場内に設立。
48.7	庁舎を秋田市八橋に新築移転（八橋庁舎）。
56.4	環境技術センターに改称。
61.8	庁舎を秋田市千秋久保田町に新築移転（千秋庁舎）。
平成12.4	環境センターに改称。 秋田市山王の県庁第二庁舎に総務班及び監視・情報班を置く。
14.3	八橋分室敷地内にダイオキシン類分析棟を新築。
18.4	衛生科学研究所と環境センターを組織統合し、健康環境センターとして発足。 千秋庁舎に企画管理室及び保健衛生部を、八橋庁舎に環境部を設置。
21.4	八橋庁舎の環境部を千秋庁舎に移転し、庁舎を統合。保健衛生部の理化学部門と環境部の化学物質部門を統合した理化学班を環境・理化学部内に設置。組織を企画管理室、保健衛生部及び環境・理化学部とする。
22.4	保健所の試験検査課を統合。保健衛生部の微生物班を細菌班とウイルス班に再編し、健康科学班を健康科学・管理班に名称変更。環境・理化学部を理化学部と環境保全部に再編。理化学部には、理化学班を再編した食品理化学班と環境理化学班を設置。環境保全部には環境調査班を名称変更した環境保全班を設置。
24.4	企画管理室の総務・企画班を総務管理班と企画情報班に再編。保健衛生部の健康科学・管理班を廃止。理化学部の食品理化学班と環境理化学班を理化学班に再編。

2. 庁舎の概要

- 1) 所在地 秋田市千秋久保田町6番6号
 2) 敷 地 867.75 m²（建物建床面積）
 3) 建 物 鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 4,553.52 m²

3. 組 織（令和2年4月1日現在）

企画管理室長		保健衛生部長		理化学部長	環境保全部長
総務管理班		細菌班	ウイルス班	理化学班	環境保全班
副主幹 2	主任研究員 2	上席研究員 1	主任研究員 3	上席研究員 1	上席研究員 3
専門員 1	研究員 1	主任研究員 2	専門員 1	主任研究員 4	主任研究員 1
技能主任 1		研究員 2	研究員 2	専門員 1	専門員 1
非常勤職員 2		非常勤職員 1	非常勤職員 1	研究員 2	研究員 2
				技 師 1	技 師 1
				非常勤職員 1	非常勤職員 1
計 6	計 3	計 6	計 7	計 10	計 9

総職員数46名（正職員36名，専門員4名，非常勤職員6名）

4. 職員名簿

(令和2年4月1日現在)

	職	名	氏	名
	所	長	畠	山 賢 也
企画管理室	室	長	大	門 洋
総務管理班	副 主 幹 (兼) 班 長		田	原 隆 雄
	副 主 幹		伊	藤 一 恵
	専 門 員		下	間 美香子
	技 能 主 任		国	安 力
企画情報班	主 任 研 究 員 (兼) 班 長		小	林 貴 司
	主 任 研 究 員		佐	藤 寛 子
	研 究 員		近	藤 麻 実
保健衛生部	部	長	斎	藤 博 之
細菌班	上 席 研 究 員 (兼) 班 長		熊	谷 優 子
	主 任 研 究 員		高	橋 志 保
	主 任 研 究 員		今	野 貴 之
	研 究 員		鈴	木 純 恵
	研 究 員		伊	藤 佑 歩
ウイルス班	主 任 研 究 員 (兼) 班 長		秋	野 和 華 子
	主 任 研 究 員		藤	谷 陽 子
	主 任 研 究 員		檜	尾 拓 子
	専 門 員		齊	藤 志 保 子
	研 究 員		柴	田 ちひろ
	研 究 員		佐	藤 由 衣 子
理化学部	部	長	佐	藤 徹 也
理化学班	上 席 研 究 員 (兼) 班 長		池	田 聡 彦
	主 任 研 究 員		中	村 淳 子
	主 任 研 究 員		松	渕 亜 希 子
	主 任 研 究 員		村	山 力 則
	主 任 研 究 員		小	川 千 春
	専 門 員		鈴	木 忠 之
	研 究 員		古	井 真 理 子
	研 究 員		藤	井 愛 実
	技 師		若	狹 有 望
環境保全部	部	長	渡	邊 寿
環境保全班	上 席 研 究 員 (兼) 班 長		池	田 努
	上 席 研 究 員		野	村 修
	上 席 研 究 員		梶	谷 明 弘
	主 任 研 究 員		玉	田 将 文
	専 門 員		和	田 佳 久
	研 究 員		鎗	目 隼 平
	研 究 員		小	林 渉
	技 師		鈴	木 大 志

5. 業務内容

(令和2年4月1日現在)

企画管理室	総務管理班	・人事，服務 ・予算，決算 ・庁舎管理，庶務一般
	企画情報班	・研究の企画・評価・進行管理 ・センター中長期計画の進行管理 ・広報，研修 ・行政検査業務の管理 ・危機管理 ・精度管理
保健衛生部	細菌班	・感染症発生動向調査に伴う病原体検査業務 ・細菌感染症と食中毒の試験検査及び調査研究 ・結核菌の分子疫学解析 ・環境検体に関する細菌検査 ・収去食品及び生活衛生に関する細菌検査 ・地方衛生研究所技術協議会レファレンスセンター業務（カンピロバクター，百日咳，薬剤耐性菌）
	ウイルス班	・感染症発生動向調査に伴う病原体検査業務 ・ウイルス感染症と食中毒の試験検査及び調査研究 ・感染症流行予測調査（日本脳炎） ・つつが虫病の抗体検査 ・感染症情報センター業務
理化学部	理化学班	・食品中残留農薬に係る試験検査及び調査研究 ・食品放射能の測定 ・有害家庭用品試買検査 ・収去食品の理化学的検査 ・工場・事業場排水中の化学物質の検査 ・廃棄物関係行政検査 ・環境中の化学物質に関する調査研究
環境保全部	環境保全班	・公共用水域水質調査 ・工場・事業場排水基準検査 ・工場・事業場ばい煙排出基準検査 ・廃棄物関係行政検査 ・生活衛生に関する検査 ・環境放射能の測定及び常時監視 ・大気汚染常時監視 ・航空機騒音調査 ・酸性雨調査 ・アスベスト環境調査 ・環境保全に関する調査研究 ・環境中の化学物質に関する調査研究

6. 主要機器

(令和2年4月1日現在)

機 器 名	規 格
ガスクロマトグラフ	アジレント・テクノロジー 7890A (FID)
	アジレント・テクノロジー 7890A (FPD)
	アジレント・テクノロジー 6890N (μECD)
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 GCMS-QP2010 Ultra
	島津 GCMS-QP2010 Plus
	島津 QP5000
ガスクロマトグラフタンデム型質量分析計	島津 GCMS-TQ8050NX
高速液体クロマトグラフ	島津 NexeraX2
	日立製作所 L-7000
	日本ウォーターズ 2695
	アジレント・テクノロジー 1200 (DAD・FLD)
液体クロマトグラフタンデム型質量分析計	AB サイエックス QTRAP4500
イオンクロマトグラフ	サーモフィッシャー ICS-1100
	DIONEX 社 DX-120
原子吸光分光光度計	バリアン・テクノロジー AA-280FS
ICP 発光分光分析装置	アジレント・テクノロジー 5110 VDV ICP-OES
ノルマルヘキサン自動抽出装置	ラボテック HX-1000-8
高速溶媒抽出装置	DIONEX 社 ASE-200
	DIONEX 社 ASE-300
オートアナライザー	ビーエルテック QuAAtro 2-HR
分離用超遠心機	日立工機 CP70MX
Ge 半導体検出器付波高分析装置	ミリオンテクノロジー・キャンベラ社 GC2518/CC II-VD, セイコーEG&G 社 MCA7
	セイコーEG&G 社 GEM25-70, セイコーEG&G 社 MCA7600
PCR プロダクト検出定量システム	アプライドバイオシステムズ ABI PRISM 7000
リアルタイム PCR システム	アプライドバイオシステムズ 7300 Real-time PCR Systems
リアルタイム PCR 装置	日本ジェネティクス ライトサイクラー480 システム II
自動核酸精製装置	日本ロシュ・ダイアグノスティクス MagNA Pure LC2.0
モニタリングポスト	アロカ MAR-22
空間放射線量モニタリングシステム	東芝 SD-22T
低バックグラウンド放射能自動測定装置	アロカ LBC-4201B
大気汚染常時監視テレメータシステム	NEC 他
航空機騒音自動測定装置	リオン NA-37
全有機炭素分析装置	三菱ケミカルアナリテック TOC-300V